

## 地域営農法人

# 広がる相互交流

地域営農法人協議会は昨年3月の設立から1年が経過し、法人同士で相互交流を図るケースが広がってきた。12日には、河北町の農事組合法人ファームひなの里の役員3人が、長井市の農事組合法人成田農産を訪れ、施設整備や法人運営のヒントを学んだ。地域農業を担う現場同士が切磋琢磨(せつさたくま)し合い、高みを目指すネットワーク効果の一つが表れ始めた形だ。

## 県協議会 設立1年 ノウハウ学び合う

今回、交流があったファームひなの里と成田農産は、共に2015年に法人化を実現した。同期だ。水稻を主に、大豆転作にも力を入れる。

事務所と機械格納庫などの建設を予定するファームひなの里が、成田農産の先進事例を学ぼうと視察に訪れた。ひなの里の原田康雄代表は「低コストと利便性に配慮した施設整備は参考になった」と語り、成田農産の飯沢和郎代表は「次はこちらが、県内トップ級の大豆多収技術をぜひ学ばせてほしい」と話した。

地域営農法人は、自らの営農とともに地域活性化の視点も重視する。JAグループが事務局を担う法人の県協議会は、東日本では初めて。会員は、発足当初の98法人から112法人に増えた。同センターは、協議会設立を機に法人同士の相互交流が着実に広がっているとみている。



情報を交換する成田農産と、ひなの里の役員ら

飯沢代表は、先駆的な農業者をたたえる16年度の県ベストアグリ賞を受賞。一方の原田代表も16年度、大豆の個人部門で県ベストハーベスト・コンクールで知事賞に輝くなど、いずれも先進的な法人として評価が高い。同行したJAグループ山形地域・担い手サポートセンターの鈴木洋専任アドバイザーは「同じような課題や不安を抱える法人も多い中、交流や連携は心強く、互いに励みにもなる。こうした動きをセンターとしてもできるだけサポートしていきたい」と話す。